

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第58期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社ムロコーポレーション
【英訳名】	MURO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 室 雅文
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区上野毛一丁目4番10号
【電話番号】	03(3703)4121
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長兼総務人事部長 山口 誉
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区上野毛一丁目4番10号
【電話番号】	03(3703)4121
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長兼総務人事部長 山口 誉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第3四半期 連結累計期間	第58期 第3四半期 連結累計期間	第57期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	12,345,403	13,274,012	16,646,252
経常利益 (千円)	959,589	1,500,590	1,243,503
四半期(当期)純利益 (千円)	578,818	855,485	646,726
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	782,819	987,057	851,507
純資産額 (千円)	10,097,047	10,983,246	10,161,786
総資産額 (千円)	17,269,341	18,124,312	17,053,522
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	93.56	138.28	104.54
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.5	60.6	59.6

回次	第57期 第3四半期 連結会計期間	第58期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	34.47	61.94

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについては重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、東南アジアでは政治混乱が続くタイと燃料の補助金を打ち切ったインドネシアが引き続き低調に推移し、欧州はギリシャをはじめとするEU加盟各国間での財政と金融政策の不一致による混迷が深まり、中国は暦年の新車販売台数こそ伸長したものの成長率は鈍化し、引き続き好調な米国が全体を引っ張る形となりましたが、原油価格の大幅な下落と中東地域の混乱に伴う地政学的リスクの増大により、全体的に不安定な環境の中で推移しました。

国内経済につきましては、比較的堅調だった上半期とその後の回復が実感できない弱含みの第3四半期でしたが、円安状況下でありながら原油価格が大幅に下落したことに加え、円安環境が継続するとの見通しが広がったことによる製造業の国内回帰の動きが一部に見られ、第2四半期決算時に比べて明るい兆しが見えてきました。また、当第3四半期中には衆議院の解散総選挙が実施され、自民・公明の連立与党が快勝して政治的に安定したことも短期的には良い材料であると考えます。しかしながら、今後も含めて根本的に人手不足であることとこれに伴う建設費やサービスコストが上昇していること、それとは別の次元で人件費の上昇圧力が働いていること等の課題もあり、経営環境はより一層不透明感を増していると感じております。

当社グループの主要取引先であります自動車業界の当第3四半期連結累計期間の状況は、国内販売台数は3,718千台（前年同期比3.4%減）と経済回復の遅れにより第2四半期連結累計期間に対して減少幅が0.6%拡大しました。輸出台数は3,386千台（前年同期比4.7%減）と減少したものの、第2四半期連結累計期間に対する減少幅は0.2%縮小し、円安の効果が始まって来た可能性があります。結果、国内生産台数は7,110千台（前年同期比1.9%減）と前年同期の消費税増税に伴う駆け込み需要での伸長との乖離もあり、第2四半期連結累計期間までの増加から減少に転じました。

このような状況の中、当社グループの連結売上高は13,274百万円（前年同期比7.5%増）となりました。損益につきましては、インドネシア子会社の赤字が増加したものの、国内の改善が進んだことや米国子会社が黒字化したこともあり、営業利益は986百万円（前年同期比25.8%増）、円安に伴う資産の換算差益の大幅増加により、経常利益は1,500百万円（前年同期比56.4%増）、四半期純利益は855百万円（前年同期比47.8%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間における報告セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 車輻関連部品事業

当第3四半期連結累計期間におきましては、国内は生産台数の減少により一部では生産調整の動きもありましたが、全体的には堅調に推移しました。また、海外生産も堅調に推移していることなどから、当事業の売上高は12,627百万円（前年同期比7.4%増）となりました。

#### その他

当第3四半期連結累計期間におきましては、北米住宅市場が引き続き堅調に推移したことを受けて主要販売製品の連続ねじ締め機関連売上が増加し、その他の売上高は646百万円（前年同期比10.0%増）となりました。

#### (2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (3)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は28百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,711,000
計	23,711,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,546,200	6,546,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	6,546,200	6,546,200	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日		6,546,200		1,095,260		895,150

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 359,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,186,000	61,860	-
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	6,546,200	-	-
総株主の議決権	-	61,860	-

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ムロコーポレーション	東京都世田谷区上野毛一丁目4番10号	359,800	-	359,800	5.49
計	-	359,800	-	359,800	5.49

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は359,884株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,791,029	3,901,752
受取手形及び売掛金	3,130,588	3,286,710
電子記録債権	657,621	897,532
商品及び製品	538,224	528,544
仕掛品	228,002	273,596
原材料及び貯蔵品	285,025	295,548
繰延税金資産	191,135	103,812
その他	283,472	363,635
貸倒引当金	676	97
流動資産合計	9,104,422	9,651,033
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	5,491,556	5,668,144
減価償却累計額	3,513,710	3,612,365
建物及び構築物(純額)	1,977,846	2,055,778
機械装置及び運搬具	10,322,564	10,704,620
減価償却累計額	8,043,834	8,415,390
機械装置及び運搬具(純額)	2,278,730	2,289,229
土地	1,712,670	1,726,231
建設仮勘定	138,309	237,081
その他	4,687,258	4,808,333
減価償却累計額	4,309,860	4,424,574
その他(純額)	377,397	383,758
有形固定資産合計	6,484,954	6,692,079
無形固定資産	155,260	145,757
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	773,153	1,024,735
長期貸付金	14,051	211,001
繰延税金資産	83,222	21,648
その他	444,027	383,672
貸倒引当金	5,568	5,616
投資その他の資産合計	1,308,885	1,635,441
固定資産合計	7,949,100	8,473,279
資産合計	17,053,522	18,124,312

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,532,069	1,312,939
短期借入金	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	156,032	477,574
未払金	707,702	1,029,752
未払法人税等	379,685	31,460
賞与引当金	327,890	177,820
役員賞与引当金	34,050	12,210
その他	306,144	1,547,052
流動負債合計	4,743,576	5,704,810
固定負債		
長期借入金	1,458,506	1,007,605
役員退職慰労引当金	366,570	21,203
退職給付に係る負債	260,166	210,370
繰延税金負債	-	109,562
その他	62,915	87,513
固定負債合計	2,148,160	1,436,255
負債合計	6,891,736	7,141,066
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,095,260	1,095,260
資本剰余金	904,125	904,125
利益剰余金	8,054,439	8,744,326
自己株式	182,442	182,442
株主資本合計	9,871,382	10,561,270
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	226,038	311,804
為替換算調整勘定	68,314	113,994
退職給付に係る調整累計額	3,949	3,822
その他の包括利益累計額合計	290,403	421,975
純資産合計	10,161,786	10,983,246
負債純資産合計	17,053,522	18,124,312



## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	12,345,403	13,274,012
売上原価	9,888,160	10,647,239
売上総利益	2,457,242	2,626,773
販売費及び一般管理費	1,672,694	1,640,123
営業利益	784,548	986,650
営業外収益		
受取利息	2,293	3,068
受取配当金	14,869	16,822
為替差益	142,614	445,258
その他	46,267	70,869
営業外収益合計	206,045	536,019
営業外費用		
支払利息	17,525	11,786
減価償却費	8,670	7,647
その他	4,807	2,645
営業外費用合計	31,004	22,079
経常利益	959,589	1,500,590
特別利益		
投資有価証券売却益	23,732	13,500
その他	1,202	82
特別利益合計	24,934	13,582
特別損失		
固定資産除却損	3,651	1,173
会員権評価損	1,625	2,855
役員退職特別功労金	-	200,000
その他	-	37
特別損失合計	5,276	204,066
税金等調整前四半期純利益	979,247	1,310,107
法人税、住民税及び事業税	326,877	218,657
法人税等調整額	73,552	235,964
法人税等合計	400,429	454,621
少数株主損益調整前四半期純利益	578,818	855,485
四半期純利益	578,818	855,485

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	578,818	855,485
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	81,815	85,766
為替換算調整勘定	122,185	45,679
退職給付に係る調整額	-	126
その他の包括利益合計	204,001	131,572
四半期包括利益	782,819	987,057
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	782,819	987,057
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が64,633千円増加し、利益剰余金が41,871千円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ20,784千円増加しております。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成26年6月25日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、取締役及び監査役に対する退職慰労金を打ち切り支給することとし、その支給の時期は取締役または監査役を退任する時とすることを決議しました。

これに伴い、当社の役員退職慰労引当金は全額取崩し、打ち切り支給額の33,625千円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
流動資産		
受取手形	- 千円	20,564千円
流動負債		
支払手形	- 千円	147,573千円
その他(設備支払手形)	-	815

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	682,167千円	700,992千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	123,726	20	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	123,726	20	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	車輛関連部品事業				
売上高					
外部顧客への売上高	11,757,839	587,564	12,345,403	-	12,345,403
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	11,757,839	587,564	12,345,403	-	12,345,403
セグメント利益	1,155,482	76,292	1,231,775	447,226	784,548

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連続ねじ締め機、ねじ  
連綴体及び柑橘類皮むき機等の製造販売の新規事業品等事業であります。

2. セグメント利益の調整額 447,226千円には、報告セグメントに配分していない全社費用が含まれて  
おります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	車輛関連部品事業				
売上高					
外部顧客への売上高	12,627,484	646,528	13,274,012	-	13,274,012
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	12,627,484	646,528	13,274,012	-	13,274,012
セグメント利益	1,309,951	88,604	1,398,556	411,906	986,650

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連続ねじ締め機、ねじ  
連綴体及び柑橘類皮むき機等の製造販売の新規事業品等事業であります。

2. セグメント利益の調整額 411,906千円には、報告セグメントに配分していない全社費用が含まれて  
おります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変  
更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「車輛関連部品事業」のセグメント  
利益が19,327千円増加し、「その他」のセグメント利益が356千円増加し、「調整額」のセグメント利益が  
1,100千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	93円56銭	138円28銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	578,818	855,485
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	578,818	855,485
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,186	6,186

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月12日

株式会社 ムロコーポレーション

取締役 会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 轟 一成 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水野 博嗣 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ムロコーポレーションの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ムロコーポレーション及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。